

平成23年度「新しい公共」の担い手による地域づくり活動環境整備に関する実証調査事業(第1回) 採択結果

団体名 (連名の場合は代表団体を先頭に全団体を列挙)	調査事業名	主な活動地域	事業の概要(国土計画局作成) ※この事業概要は、応募資料をもとに国土計画局が作成したものです。	重点分野 (1ファンド造成) (2中間支援)	金額 (概算) (万円)
コミュニティ・ユース・バンクmomo(モモ) NPO法人レスキューストックヤード 株式会社バリオーサ	NPOバンクによる被災地での仕事づくり促進事業	宮城県七ヶ浜町 愛知県名古屋市	東日本大震災の被災地における雇用を創出するために、これまでの当団体の「新しい公共」主体への資金的・非資金的支援の実績を活かし、現地での支援に取り組むNPO法人と協働で、「新しい公共」の担い手に対する融資・投資・寄付等の多様な資金による資金的支援、資金的支援実現に向けた専門家による事業内容へのアドバイスなどの非資金的支援の実施を行う。また、被災地支援に取り組む「新しい公共」主体に対する中間支援としてのハンズオン支援を実施する。	重点分野1	400
いわて連携復興基金設立準備委員会	いわて連携復興基金・コミュニティ支援基盤構築調査事業	岩手県野田村、田野畑村、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市	地域住民による地域再生を実現するため、全国の様々な企業・団体からの支援と地域が復興・自立するための活動をマッチングする仕組みとして、様々な形の寄付(寄付者の求める未来像実現のための事業への寄付、賛同できる既存活動への寄付、特定の地域コミュニティに対する寄付、特定の業種に対する寄付等)の受け皿となり、また被災者の生業復興に向けた融資等を行う「いわて連携復興基金」を立ち上げる。また、全国の様々な企業・団体からの支援と地域が復興・自立するための活動をマッチングし、継続可能なパートナーシップを構築する仕組みとして「コミュニティサポーター制度」を立ち上げる。	重点分野1	400
特定非営利活動法人茨城NPOセンター・commons(株)ソーシャルビジネスパートナーズ	投資事業有限責任組合をシードファンドとした復興支援コミュニティファンドの組成事業	福島県いわき市、北茨城市や常総市をはじめとする茨城県全域	復興支援に資する事業に対する市民から「志ある投資」を募りやすい環境の整備をめざし、復興支援を支援するシードファンドの組成、復興支援ファンドの投融資先として適切な事業の有識者による選定、選定された個々の復興事業に対して市民から出資を募るファンド等の仕組みの構築及び適切な運営に対するシードファンドによる資金的・非資金的支援を行う。	重点分野1	400
株式会社ソシオエンジン・アソシエイツ 株式会社自然エネルギー市民ファンド ハリウコミュニケーションズ株式会社	「ソーシャルビジネスによる地域再生のための東北復興ファンド」設立に向けた調査	宮城県全域(主に仙台市、石巻市)	支援対象地域が自立的・持続的な事業型活動として発展するための環境整備、新たな雇用の創出、ならびに地域コミュニティの維持・再構築を進めることを目的として、地域や全国からの志ある資金を集め、投資という形で応援していくことで自立的・持続的な事業型活動を支えるためのファンドの設立、ファンドからの投資先事業として公共性が高く地域の復興に資する事業の発掘・開発を行う。	重点分野1	400
新しい公共をつくる市民キャビネット災害支援部会	復興支援ファンドの造成に向けた実証調査事業	青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県(その他東日本大震災及びその余震活動に伴う被災地を含む)	「新しい公共」の担い手による被災地における災害復興活動、被災した企業などの復興に向けた事業活動等に対し、投融資により資金調達を支援することを目的とした復興支援ファンドを設立する。地域金融機関や経済界なども含む地域の幅広い主体による「ファンド運営機構」による運営を行いファンドの適切な運用を図ると共に、例えばリース会社のような民間企業による被災地支援が進むよう、信用保証等を実施する。また、復興事業主体に対するハンズオン支援も行う。当該活動を通して復興事業を支援するとともに、「新しい公共」の担い手に対する資金集めとスキームづくりについて検討し、提案を行う。	重点分野1	400
東北コミュニティの未来・志縁プロジェクト “2030ビジョン”プロジェクト おひさまプロジェクト	『福島県・相馬地方の住民主体による持続可能な復興ビジョンづくり中間支援』実証事業	福島県相馬地方4市村:相馬市、南相馬市、新地町、飯舘村	相馬地方の住民が市町村域を超え、地震・津波からの復興と原発被害の克服に向けて語り合い、震災前より更にいい地域にしていくための対話の場づくりを支援するため、ワークショップや研修により地域住民の中からファシリテーターやリーダーとなる人材を育成する。さらに育成した人材のネットワーク化・グループ化を支援し、これらの団体が自発的・継続的に活動を行うための非資金的支援を実施する。将来的には育成されたネットワークやグループがコーディネートし地域住民が行政と協働で地域復興ビジョンづくりを行うプロセスに対して専門家派遣等の支援を行う。	重点分野2	400
特定非営利活動法人まちぼっと 一般社団天然住宅 天然住宅バンク	市民ファンドを活用した復興住宅による、まちづくり型地域復興調査事業	宮城県気仙沼市本吉町大谷	被災地外の市民の出資による市民ファンド組成、市民ファンドの資金及び地域の産業(林業等)と人材を活用した復興住宅の建設、被災者自らによる復興への支援を行うことによるコミュニティ創出を行うというプロジェクトを実現するため、被災地における地域の実情に即したコーディネート、被災地外における資金調達と専門家ボランティアのコーディネート、まちづくりの核となる被災者による団体設立の支援を行う。	重点分野2	400
特定非営利活動法人地域づくりサポートネット	岩手県被災地における中山間地支援にかかる新たな協働実現事業	静岡県及び岩手県	岩手県の災害支援団体と連携し、静岡の各個別支援団体と岩手の個別団体をマッチングすることで、継続的支援が届く仕組みを構築することを目指す。岩手の中山間地域の自治会、NPO、事業所等のニーズ把握、それに見合う静岡県内の活動団体のコーディネート、団体間の交流支援のしくみを構築するためのモデル的活動として、被災地の支援ニーズ調査、静岡からの支援プログラム開発、マッチング、資金源としての物産市を実施する。	重点分野2	297
特定非営利活動法人NPO埼玉ネット	災害支援人材研修センター実証調査事業	仙台市から宮城県全域、岩手県及び福島県	今後被災地が必要とする、被災者の雇用創出を長期的に支援する仕組みをつくることを目的として、支援団体ネットワークとの連携窓口及び被災者に対する職業訓練拠点となる支援拠点を設置する。支援拠点では、被災地で今必要とされる職に関するスキルを被災者自身が身につけるための研修、復興事業に被災者を活用するサービスの提供、就業支援、被災地における「新しい公共」の担い手の連携の支援といった事業を行うとともに、こういった復興支援拠点の長期的な役割についての提言を行う。	重点分野2	400

※採択後に辞退